

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成16年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	198,403	147,834
コールローン及び買入手形	80,000	-
買入金銭債権	22,364	215,353
特定取引資産	6,336	6,129
金銭の信託	2,469	2,425
有価証券 ※7	762,592	839,455
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7,8	4,180,086	4,109,020
外国為替 ※5	13,166	11,120
その他資産 ※7	32,887	44,037
動産不動産 ※7,9,10,11	91,059	88,196
繰延税金資産	80,394	62,723
支払承諾見返	142,754	155,834
貸倒引当金	△104,392	△90,223
資産の部合計	5,508,123	5,591,908

(単位：百万円)

	平成16年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	4,929,059	4,818,714
譲渡性預金	21,290	28,227
コールマネー及び売渡手形 ※7	88,200	222,300
債券貸借取引受入担保金 ※7	5,848	23,816
特定取引負債	1,010	755
借入金 ※12	47,714	42,573
外国為替	197	282
社債 ※13	32,730	31,220
その他負債	36,402	41,144
退職給付引当金	641	426
再評価に係る繰延税金負債 ※9	7,596	9,159
支払承諾	142,754	155,834
負債の部合計	5,313,443	5,374,455
(資本の部)		
資本金 ※14	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	21,412	35,600
土地再評価差額金 ※9	11,192	9,063
その他有価証券評価差額金	6,666	17,381
資本の部合計	194,679	217,453
負債及び資本の部合計	5,508,123	5,591,908

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成15年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成16年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	133,876	133,399
資金運用収益	90,262	87,932
貸出金利息	80,503	74,214
有価証券利息配当金	8,578	9,645
コールローン利息及び買入手形利息	28	24
預け金利息	305	207
その他の受入利息	847	3,840
役務取引等収益	21,002	22,987
特定取引収益	3,169	1,129
その他業務収益	8,464	10,405
その他経常収益	10,976	10,944
経常費用	117,124	106,326
資金調達費用	8,856	9,899
預金利息	4,699	4,790
譲渡性預金利息	10	18
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	9
債券貸借取引支払利息	437	626
借入金利息	1,337	1,255
社債利息	794	796
その他の支払利息	1,575	2,402
役務取引等費用	5,879	6,023
その他業務費用	310	8
営業経費	54,060	53,388
その他経常費用	48,017	37,005
貸倒引当金繰入額	40,736	29,520
その他の経常費用 ※1	7,280	7,485
経常利益	16,751	27,073
特別利益	118	357
動産不動産処分益	0	143
償却債権取立益	97	10
その他の特別利益	21	202
特別損失	2,359	1,358
動産不動産処分損	2,359	441
減損損失 ※2	—	917
税金等調整前当期純利益	14,510	26,072
法人税、住民税及び事業税	98	95
法人税等調整額	10,402	10,180
当期純利益	4,009	15,796

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成15年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成16年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,998	14,998
資本剰余金増加高	—	0
会社分割による新株の発行	—	0
資本剰余金減少高	0	0
会社分割による減少	0	0
資本剰余金期末残高	14,998	14,998
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	23,091	21,412
利益剰余金増加高	4,905	16,133
当期純利益	4,009	15,796
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	896	336
利益剰余金減少高	6,584	1,944
配当金	6,584	1,944
利益剰余金期末残高	21,412	35,600

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,510	26,072
減価償却費	2,216	1,944
減損損失	—	917
貸倒引当金の増加額	△ 6,173	△ 13,049
退職給付引当金の増加額	△ 24	△ 214
資金運用収益	△ 90,262	△ 87,932
資金調達費用	8,856	9,899
有価証券関係損益 (△)	△ 3,282	△ 7,005
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 55	43
為替差損益 (△)	△ 4	△ 21
動産不動産処分損益 (△)	2,358	297
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 2,533	206
特定取引負債の純増 (△) 減	63	△ 254
貸出金の純増 (△) 減	136,363	65,344
預金の純増減 (△)	△148,298	△105,924
譲渡性預金の純増減 (△)	5,730	6,937
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 108	△ 141
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△ 142	316
コールローン等の純増 (△) 減	△ 38,531	△112,989
コールマネー等の純増減 (△)	74,400	134,100
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 25,203	17,968
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△ 2,300	1,922
外国為替(負債)の純増減 (△)	21	84
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 20	△ 10
資金運用による収入	80,040	79,405
資金調達による支出	△ 8,046	△ 12,510
その他	23,166	△ 8,043
小計	22,737	△ 2,637
法人税等の支払額	△ 171	△ 105
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,566	△ 2,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△251,204	△205,248
有価証券の売却による収入	159,513	79,956
有価証券の償還による収入	73,877	79,766
投資活動としての資金運用による収入	8,642	9,645
動産不動産の取得による支出	△ 957	△ 1,677
動産不動産の売却による収入	1,166	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,962	△ 36,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	6,000	17,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 4,000	△ 22,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 1,500
財務活動としての資金調達による支出	△ 1,984	△ 2,041
配当金支払額	△ 6,584	△ 1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,568	△ 10,486
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	21
V 現金及び現金同等物の増加額	7,040	△ 50,198
VI 現金及び現金同等物の期首残高	184,307	191,225
VII 会社分割による現金及び現金同等物の減少額 ※2	△ 123	△ 54
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	191,225	140,972

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成17年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
 (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 4社
 12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点と基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済済りの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
 ① 動産不動産
 当行の動産不動産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～39年
 動産：5年～6年

- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づき定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」とい)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」とい)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の権限ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,373百万円です。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

- 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理

- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から損益処理

- なお、会計基準変更時差異(16,826百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (8) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (9) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)
 (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は917百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)
 前連結会計年度末において貸出金に含めていた住宅ローン流動化に係る信託受益権は、今後、経営管理上の重要性が高まると考えられるため、当連結会計年度より買入金銭債権に含めております。なお、当該信託受益権の残高は前連結会計年度末は182,298百万円、当連結会計年度末は195,654百万円です。

注記事項 (平成17年度)

1. 連結貸借対照表関係

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は23,195百万円、延滞債権額は175,884百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」とい)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は92百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,396百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は253,568百万円です。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保及び引受方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、103,653百万円です。

※6 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表上額は、1,000百万円です。

※7 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 134,002百万円	預金 50,759百万円
貸出金 223,749百万円	債券貸借取引受入担保金 23,816百万円
	売渡手形 192,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券83,022百万円、その他資産43百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利額は3,081百万円です。

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,198,510百万円です。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,183,224百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結財務諸表

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※10 不動産の減価償却累計額 21,905百万円
63,614百万円
※11 不動産の圧縮記帳額 2,845百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金42,000百万円が含まれております。
※13 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円でありました。
※14 当行の発行済株式総数
普通株式 987,147千株
優先株式 150,000千株

2. 連結損益計算書関係

※1 その他の経常費用には、債権売却損5,244百万円、株式等償却451百万円を含んでおります。
※2 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
北海道	遊休資産 8カ所	土地	277
		建物	—
北陸三県	遊休資産 12カ所	土地	505
		建物	11
その他	遊休資産 7カ所	土地	65
		建物	58

当行は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。
地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について減損損失を計上いたしておりますが、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成14年7月3日改正）」等に基づき算定しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 147,834百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）△6,862百万円
現金及び現金同等物 140,972百万円
※2 会社分割により、株式会社北海道銀行へ承継した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。
また、会社分割により減少した資本準備金は0百万円でありました。
資産 10,287百万円
負債 10,287百万円
会社分割により、株式会社北海道銀行から承継した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。
また、会社分割により増加した資本準備金は0百万円でありました。
資産 6,120百万円
負債 6,119百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,374百万円	一百万円	9,374百万円
減価償却累計額相当額	3,587百万円	一百万円	3,587百万円
年度末残高相当額	5,787百万円	一百万円	5,787百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,171百万円	4,615百万円	5,787百万円

（注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,168百万円
減価償却費相当額	1,168百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設けております。
国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区分	平成17年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(A)	△50,207
年金資産(B)	63,297
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	13,090
会計基準変更時差異の未処理額(D)	10,078
未認識数理計算上の差異(E)	△19,275
未認識過去勤務債務(F)	△4,320
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△426
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G)-(H)	△426

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	平成17年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	1,122
利息費用	1,231
期待運用収益	△567
過去勤務債務の費用処理額	△883
数理計算上の差異の費用処理額	606
会計基準変更時差異の費用処理額	1,119
その他（臨時に支払った割増退職金等）	1,260
退職給付費用	3,889

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成17年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	8年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により配分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	82,617百万円
減価償却損算入限度超過額	1,194百万円
退職給付引当金	10,234百万円
有価証券評価損否認額	9,242百万円
その他	2,094百万円
繰越欠損金	27,951百万円
繰延税金資産小計	133,334百万円
評価性引当額	58,129百万円
繰延税金資産合計	75,205百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	11,803百万円
その他	677百万円
繰延税金負債合計	12,481百万円
繰延税金資産の純額	62,723百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

7. 1株当たり情報

	平成17年度
1株当たり純資産額	144.30円
1株当たり当期純利益	15.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.28円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	15,796百万円
普通株主に帰属しない金額	577百万円
うち利益処分による優先配当額	一百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式に係る当期純利益	15,218百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	577百万円
うち利益処分による優先配当額	一百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式増加数	298,923千株
うち優先株式	298,923千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

(平成17年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結子会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。